

八丈町災害廃棄物処分業者（令和8年7月～9月分）募集要領

(制定) 令和8年5月14日 8環資計第150号

1 事業名

八丈町災害廃棄物の処理（廃木材）（令和8年7月～9月分）

2 目的

本募集は、令和7年12月18日付7環資計第489号「東京都災害廃棄物処理支援事業（令和7年台風第22号及び第23号）実施要綱」に基づき、八丈町における災害廃棄物（令和8年7月～9月分）のうち島外搬出するものを処分する事業者（以下「処分業者」という。）の登録名簿（以下「処分業者名簿」という。）を東京都（以下「都」という。）が作成するために実施する。

3 事業概要

(1) 概要

八丈町は、災害廃棄物の島外処理について、業務委託を予定している。当該業務委託の受託者（以下「受託者」という。）が運搬する災害廃棄物について、マテリアルリサイクルを実施する。

なお、運搬は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）第6条の2第2項及び同法施行令第4条第3項による再委託契約を受託者から受託した運搬業者（以下「運搬業者」という。）が行う。

処分に係る災害廃棄物の種類等（予定）

種 類	廃木材（柱・角材等、倒木等） ※ 廃木材の区分は別表2による。	
搬出場所	八丈町（町内設置一次仮置場及び二次仮置場）	
処理期間	令和8年7月から令和8年9月末まで	
処理施設への 運搬方法	コンテナ※1による船舶輸送及び車両輸送	
処分計画量 （最大量）※2	種類	数量
	廃木材(柱・角材等)	約945トン
	廃木材(倒木等)	約3,627トン
1日の最大量	約180㌧（コンテナ約40基）／日	

※1 「コンテナ」とは(2)の密閉型コンテナのことをいう。以下同じ。

※2 最大量は、船舶の欠航等の支障が生じない場合を想定している。このため、実績と乖離が生じる。

(2) 災害廃棄物の運搬について

処理施設までの運搬は、災害廃棄物を積載した密閉型コンテナ（別添1）を用いて、受託者が別途行う。

(3) 公募区分

公募区分
廃木材再資源化

(4) 災害廃棄物の処理期間（予定）

令和8年7月から令和8年9月末まで

4 処分業者の要件

「八丈町災害廃棄物の処理（廃木材再資源化）・処分業者審査基準」（以下「審査基準」という。）（別表1）に定める基準を満たすもので、かつ、次の要件が備わっているもの。

- (1) 都内に立地する処理施設で災害廃棄物の処理を行うこと。
- (2) 一般廃棄物処理基準（廃棄物処理法第6条の2及び同法施行令第3条）に基づく処理を行うこと。
- (3) 処分業者は、本業務を第三者に委託しないこと。

5 応募手続

(1) 応募期間及応募先

ア 応募期間

令和8年5月18日（月）から令和8年5月29日（金）正午まで（時間厳守）
（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

イ 応募先

新宿区西新宿2-8-1 第二本庁舎19階北側
東京都環境局資源循環推進部計画課災害廃棄物対策担当（窓口提出のみ）
電話番号 03-5388-3577

(2) 応募書類

ア 応募書類

(ア) 東京都災害廃棄物処分業者申請書（東京都八丈町 令和8年7月～9月分）（様式1）

(イ) 処分概要説明書（東京都八丈町 令和8年7月～9月分）（様式2）※

※ 記載事項が多く、様式2の記入欄では記載できない場合には、様式2に沿って別途用紙を追加すること。

(ウ) 欠格条項に該当していない者である旨の誓約書（様式3）

(エ) ダンプアップスペースの図面（別紙1）

(オ) 災害廃棄物受入可能量計算根拠（廃木材）（別紙2）

(カ) 一般廃棄物処理施設設置許可証又は産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例の届（以下「特例届」という。）の受理書の写し

※ 特例届を提出する場合は、当該処理施設に係る産業廃棄物処理施設設置許可証等を併せて提出すること。なお、特例届については、都災害廃棄物処分業者申請書の提出時に、都環境局資源循環推進部一般廃棄物対策課に提出済であることが必要である。

(キ) 一般廃棄物処分業許可証の写し及び産業廃棄物処分業許可証の写し※

※ それぞれの処分業について、業の許可を有しないものを除く。

(ク) 産廃エキスパート又は産廃プロフェッショナルの認定証※

※ 産業廃棄物処分業の許可を有しないものを除く。

(ケ) 申請者の処理施設にある台貫（トラックスケール）に係る計量証明事業登録証※及び計量検査合格証明証

※ 登録証を要する事業を行っていないものを除く。

イ 部数等

アの書類を 1 セットにして、正副 2 部提出すること（副本はコピー可※）。

※ 副本は、受付処理後、控えとして事業者に戻却する。

(3) その他

ア 応募書類は原則 A 4 サイズとする。なお、提出された応募書類の正本は返却しない。

イ この応募に係る経費は、すべて応募者の負担とする。

6 処分業者の選定等

(1) 審査方法

ア 都が審査基準(項目①②③④⑤⑥⑦⑧⑨)の適合について、応募書類に基づき審査を行う。

イ アの審査基準に適合する処分業者について、運搬業者が当該処理施設まで、1 日の最大搬出量を指定の時間内に運搬することが可能かどうか確認し、運搬が可能な処分業者を選定する※。

※ 運搬業者が当該処理施設まで運搬できない場合、その処理施設を有する処分業者は選出しない。（審査基準項目⑩）

ウ イの審査基準に適合する処分業者の中で、様式 1 に記載された処分料金等（1 トン当たり）を比較し、安価な処分業者を選定する。ただし、複数の業者が選定される場合がある。

(2) 審査結果の通知について

処分業者名簿に登録された処分業者に対しては、その旨の通知を行う。なお、都は審査内容に関する質問等には回答しない。

7 委託契約方法

(1) 八丈町は、処分業者名簿から、受託者が本業務を委託する者を選定する。

(2) 選定された処分業者は、受託者と再委託契約を締結する※。再委託契約に関する事項については、別途受託者より連絡する。

※ 八丈町は、災害廃棄物の島外処理について業務委託を予定している。処分業者は受託者と、廃棄物処理法第 6 条の 2 第 2 項及び同法施行令第 4 条第 3 項（以下「廃棄物処理法」という。）による再委託契約を結び本業務を実施する。

(3) 受託者と再委託契約を締結した処分業者について、八丈町は、廃棄物処理法施行令第 4 条第 9 号により処分施設が所在する区市町村に対して、同施行令で定める事項を通知する。

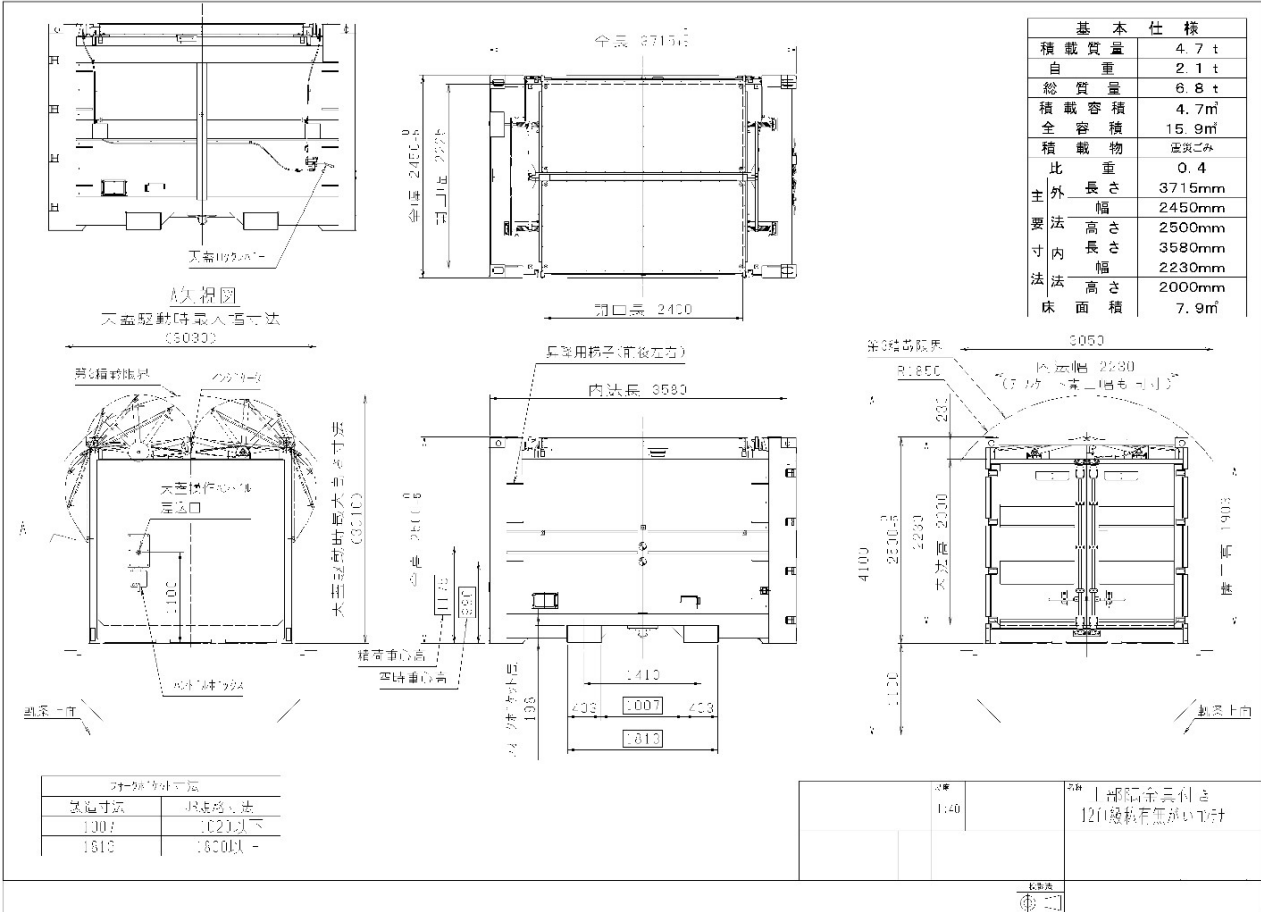
8 その他

(1) 「3 事業概要」に記載した災害廃棄物の処分計画量は最大量であり、八丈町での作業の進捗状況等により当該数量の処分が必ずしも依頼される訳ではないことに留意すること。また、処分業者名簿に登録された処分業者についても、依頼がなされない者が生じる場合があることに留意すること。

(2) 処分概要説明書（様式 2）に記載した事項に変更が生じる場合は、速やかに担当者まで連絡すること。

(3) 本公募の審査中に、都又は都が指定した者が処理施設の確認のために立入検査を行う場合がある。処分業者は当該立入検査に協力すること。

コンテナ1基あたり最大重量	
実入コンテナ	空コンテナ
6.8トン	2.1トン



注 1) 本図と同等の別のコンテナを運搬に使用する場合がある。

注 2) 車両とコンテナの固定は、コンテナ下部のアンカ式緊締装置 (JIS Z1610) を使用し行う。

別表1 八丈町災害廃棄物の処理（廃木材再資源化）・処分業者審査基準

審査基準
① 処分業者の処理施設(以下この表において単に「処理施設」という。)が、一般廃棄物処理施設設置許可又は産業廃棄物処理施設設置者の特例の届を提出していること。ただし、当該処理施設の種類が破砕施設であるものに限る。
② 別表2の受入基準を満たす災害廃棄物について、処理期間内に受託した全量を処理できると認められる処理能力を有すること。
③ 処理施設において、平日、土曜日及び祝日の午前8時から午後4時までの災害廃棄物の受入が可能であること。
④ コンテナを搭載した車両について、積載された災害廃棄物の重量を計量法に基づいて計量できること。
⑤ コンテナに積載された災害廃棄物を処理施設で円滑に荷下ろしできること。
⑥ 一般廃棄物処理施設の設置許可を有するものにあつては、公募区分に記載した処理方法に対応できる一般廃棄物処理施設の設置許可を有していること。 産業廃棄物処理施設設置者の特例の届を提出しているものにあつては、災害廃棄物の種類に応じた、別表3の災害廃棄物の種類ごとに必要な全ての許可品目に係る産業廃棄物処分業許可（破砕）を取得していること。
⑦ 産廃エキスパート又は産廃プロフェッショナルの認定事業者であること。ただし、産業廃棄物処分業許可を有していないものは、この限りではない。
⑧ 申請者並びに申請者の役員、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の7に定める使用人、法定代理人、相談役、顧問及び株主又は出資者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定める欠格条項に該当していない者であること。また、欠格条項に該当しない旨の誓約書を提出できること。
⑨ 災害廃棄物について、原則として全量再商品化し、売却すること。 また、災害廃棄物の中に金属等の有価物が含まれている場合は、売却を行うこと。
⑩ 受託者（運搬業者を含む。）が処理施設まで、1日の最大搬出量を指定の時間内に運搬することが可能であること。

別表2

別表2 災害廃棄物受入基準

災害廃棄物の種類		受入対象	受入条件	形状・寸法の基準
廃木材	柱・角材等	柱・角材、合板・ベニヤ、パーティクルボード等の無垢材、木質家具・MDF・貼り物・表面加工物、フローリング材等の化粧板	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非鉄金属・大型金属（概ね100mm×100mm以上）が除去してあること。 ・ 付着物（泥、土砂、小石等）が除去してあること。 ・ 石膏ボードや廃ブラ等の異物が除去してあること ・ バックホウ等での積込作業はミンチ等の残渣を混入させないこと。 	各辺約2m以下（チップ状及び繊維状のものは不可）
	倒木等	倒木の幹等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付着物（泥、土砂、小石等）が十分に除去してあること。 ・ 直径20～80cmで長さ2.0m～2.05mに切断した倒木であること。 ・ 夾竹桃の受入は不可（有毒性のため） 	

別表3

別表3 災害廃棄物の種類ごとに必要な産業廃棄物の許可品目

災害廃棄物の種類	産業廃棄物の許可品目
	木くず
廃木材	○